

ユーロ圏金融政策（2022年10月）

2会合連続で0.75%ポイントの利上げ

2022年10月28日

金融緩和の巻き戻しはかなり進んだとECBは評価

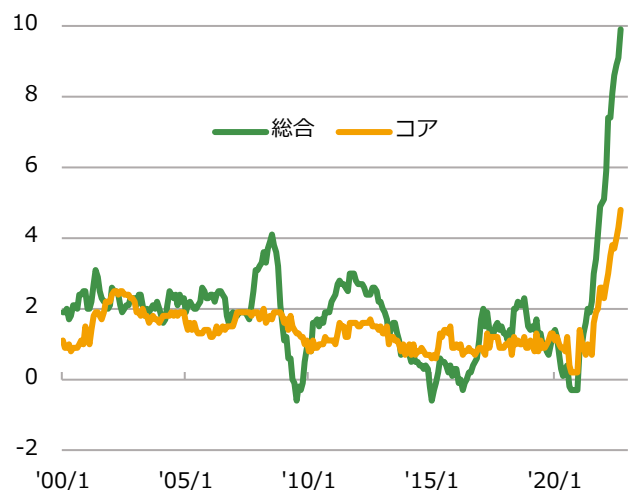
ECB（欧州中央銀行）は10月27日（現地）の理事会で市場予想通り0.75%ポイントの利上げを決定し、主要リファイナンス金利（銀行がECBから1週間資金を借りる際の金利）を2%、中銀預金金利（銀行がECBに資金を預け入れる際の金利）を1.5%としました。利上げ幅は前回9月に続きユーロ発足来最大です。

2会合連続での大幅利上げの最大の理由はインフレ率の顕著な上振れです。9月の消費者物価指数はエネルギー価格の高騰を主因に総合で前年同月比9.9%、食品・エネルギー等を除くコアでも同4.8%と、ECBの目標値である2%を大幅に上回っています。また、失業率は直近の8月で6.6%と、ユーロ発足来最低で、賃金上昇率の高まりも見込まれます。更に、最近のユーロ安もインフレ圧力を高める一因です。

ECBは利上げ継続を想定する一方、7月に利上げに転じてから計2%ポイントの利上げを実施した結果、金融緩和の巻き戻しはかなり進んだと評価しています。会合毎に決定するとしながらも、現状の景気減速や景気下振れリスクの高まりに言及しつつ、利上げペースの鈍化を示唆したと考えられ、前回から明らかに金融引き締め姿勢が後退しています。需要の鈍化や天然ガス価格の下落などに鑑みれば、インフレ率は今後鈍化すると見込まれ、当社は次回12月に0.5%ポイント、次々回の来年2月に0.25%ポイントの追加利上げで、利上げ打ち止めと想定しています。ECBの金融引き締め姿勢の後退を受け、理事会後にドイツの10年国債利回りは大幅に低下し2%を下回り、ユーロ・米ドルは1ユーロ=1米ドルを割り込んでいます。

ユーロ圏の消費者物価指数

(前年同月比、%) (2000年1月～2022年9月)



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
(出所) リフィニティブ

ユーロ圏の金利と為替

(%) (2020年初～2022年10月27日) (米ドル/ユーロ)



※中銀預金金利は決定日ベース
(出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】